

平成30年8月31日

石巻市議会議長 木村 忠良 殿

会 派 名 ニュー石巻
代表者氏名 会長 阿部 欽一郎

調査報告書

調査した概要は次のとおりであります。

記

- 1 調査者氏名 阿部 欽一郎、阿部 久一、遠藤 宏昭、奥山 浩幸、
高橋 憲悦、大森 秀一、楯石 光弘、佐藤 雄一、
安倍 太郎、森山 行輝、丹野 清
- 2 調査期間 平成30年7月23日から
平成30年7月26日まで 4日間
- 3 調査地 及び調査内容
 - (1) 北海道苫小牧市
 - ①手話言語条例について
 - ②福祉トイレカー事業について
 - (2) 北海道滝川市
 - ・病院改革と健全経営に向けた取り組みについて
 - (3) 北海道富良野市
 - ・中心市街地活性化基本計画について

4 目 的

(1) 北海道苫小牧市

①手話言語条例について

苫小牧市では、平成29年3月17日の定例会において、苫小牧市手話言語条例が議決され、同年4月1日に施行されている。

障害者の権利に関する条約や障害者基本法において、手話が言語として明記された現在においても、手話への理解は広がりつつあるものの、手話が言語であるとの認識は十分ではなく、手話を使用しやすい環境が整えられているとは言えないことから、ろう者が日常生活や社会生活のさまざまな場面で手話を使用し、意思疎通を図ることができる環境の整備が求められている。

そのため、苫小牧市では手話が言語であるとの認識の下、手話に対する理解の促進及び手話の普及に努め、手話を日常的に使用できる環境を整えることにより、ろう者とろう者以外の方が互いに助け合い、共生することのできる地域社会の実現を目指して同条例の制定を行っている。

本市においては、石巻市障害のある人もない人も共に安心して暮らせる福祉のまちづくり条例を平成30年4月1日に施行し、その中で手話言語等の手段による情報及び意思疎通のための支援に努めることを規定していることから、先進地である苫小牧市の取り組みを学び、今後の事業推進の参考とする。

②福祉トイレカー事業について

苫小牧市では、障害のある方や高齢者などの車いす利用者が外出時のトイレの確保に大きな悩みを抱えていることを背景に、車いすユーザー等の社会参加等を支援するために、福祉車両である福祉トイレカーを整備している。市の主要イベントや町内会の催事、スポーツ大会などに出動し、車いす利用者などトイレに不便を感じている方々の支援を行っている。同車両の運用にあたっては「苫小牧市福祉トイレカー出動要綱」を定め、福祉活動、社会的活動、文化的活動、観光活動などを行う市内在住の個人又は団体を出動対象とし、出動申請に基づき適当と認めた場合に出動を決定している。

本市においては、苫小牧市のような福祉トイレカーが配備されていないことから、先進地である苫小牧市の取り組みを学び、今後の事業推進の参考とする。

(2) 北海道滝川市

・病院改革と健全経営に向けた取り組みについて

滝川市では、平成23年3月にこれまでの市立病院が老朽化したことに伴い、新病院を設立しており、13（内科、小児科、外科、整形外科、産婦人科、皮膚科、泌尿器科、耳鼻咽喉科、眼科、精神神経科、麻酔科、放射線科、リハビリテーション科）の診療科と314の病床数を有し、急性期治療を行い二次救急の役割を担う病院となっている。急性期病院とし

での体制を維持していくために、介護・福祉施設や療養型病院、クリニックなどと相互に紹介を行い、患者がより良い療養環境の中で最良の医療を受けていただけるように連携し、二次救急病院として救急患者の受入を充実させるための体制や設備を整えている。

医療体制の状況は、「マグネットホスピタル」をスローガンに患者やスタッフを磁石のように引きつける魅力のある病院を目指し、地域の医療機関との連携をもとに協働し、戦略的・効果的な投資を行い、黒字化を目標としている。

本市においても、平成28年9月1日に、被災地における医療復興のシンボルとして新病院を開院し、新たな一歩を踏み出している。診療科は内科、外科、整形外科、放射線診療科、麻酔科、リハビリテーション科のほか、平成30年5月からは眼科と耳鼻咽喉科を新たに開設し、現在は8診療科で地域における切れ目のない医療提供体制を構築していることから、先進地である滝川市の取り組みを学び、今後の事業推進の参考とする。

(3) 北海道富良野市

・ 中心市街地活性化基本計画について

東日本大震災から7年4か月が経過し、仮設住宅から復興住宅等へと自立再生が進む中、震災により地域コミュニティが崩壊しつつある地域もある。また、新市街地での新たな地域づくりが急務となり、併せて、平成17年4月の1市6町の合併から13年が経過しても、一向に進まない「地域自治システム」の構築が喫緊の課題となっている。

そのような中、本市では、平成27年1月に「第2期石巻市中心市街地活性化基本計画」の認定を受け、「多様な都市機能を集積し、少子高齢化社会に対応した、歩いて暮らせるコンパクトで安全・安心なまちづくり」の実現地取り組んでいる。本市の中心市街地には、当該事業の核となる拠点施設「いしのまき元気いちば」がオープン、官民の復興住宅などが建設されている。

富良野市では、地域魅力度ランキングにベストテン入りする知名度の優位性を活かし、魅力的で利便性の高い拠点空間を創出し、人の流れを中心市街地へと向け活性化に成功を成し遂げている、希少な成功例である。

富良野市の「フラノマルシェ」、本市の「いしのまき元気いちば」は、両市の中心市街地活性化計画の中核を果たす施設であり、その概要を比較検

討するために、先進地である北海道富良野市を視察研修し、当該事業の内容と成果、課題について、調査を行うものである。

5 調査概要

(1) 北海道苫小牧市

① 手話言語条例について

苫小牧市役所にて、議長から歓迎のご挨拶と苫小牧市の概要を説明していただいた後、担当課長・主査から「手話言語条例」についてお話を伺った。

苫小牧市は北海道の南西部、札幌市の南約 60km に位置し、太平洋に面した都市である。国際拠点港湾に指定されている苫小牧港と、北海道の玄関口である新千歳空港の「ダブルポート」を有し、道央自動車道により札幌市まで約60分でアクセス可能な他、鉄道、国道等も整備されている。このような良好な交通アクセスを背景に、苫小牧港周辺をはじめとして市内各所に工業団地が造成され、紙・パルプ、非鉄金属、石油精製、化学、自動車等の多種多様な企業が立地しており、道内を代表する産業拠点都市として発展を続け、北海道経済にとって重要な役割を担っている。また、市内に石油備蓄基地や発電所を有するほか、国内最大級の天然ガス田が開発されているなど、北海道における重要なエネルギー供給基地としても位置付けられる。さらに、森林地帯や湖沼群、湿原等の自然に恵まれた都市でもある。市域が国立公園や鳥獣保護区等に指定されているほか、市内東部にあるウトナイ湖はラムサール条約登録湿地に指定され、水鳥たちの楽園となっている。また、アイスホッケー等のウィンタースポーツが盛んで、1966年に全国で初めて「スポーツ都市宣言」を行った都市としても知られる。人口は北海道で4番目に多く、約17万2千人。夏の平均気温は22℃程度であり、25℃を超えるような日は少なく、冬も雪は少なく-15℃まではいかない気候であるとのことであった。

続いて、担当の山田課長と長谷部主査から「手話言語条例」について説明を受けた。

苫小牧市では、市長の政策で「〇〇大作戦」シリーズを行っていたが、平成28年4月から「ふくし大作戦!!2016」として、手話言語条例制定を視野に入れた手話グループが活動を開始した。背景には当時、北海道では石狩市が手話言語条例を制定しており、苫小牧市でも条例を制定して欲しいと市民からの要望があった。平成28年6月には苫小牧市長が全国手話言語条市区長会設立総会に出席。石狩市長が会長、明石市長が事務局となった。

8月には苫小牧市地域自立支援協議会臨時幹事会において手話言語条例検討部会設置提案認証、苫小牧市聴力障害者協会ほか手話関係3団体に手話言語条例制定に向けた説明会開催。9月から12月にかけて、苫小牧市地域自立支援協議会手話言語条例検討部会を4回開催して議会に提案。平成29年2月定例会において議決、4月1日から新たに「ふくし大作戦!!2017」がスタートし、苫小牧市手話言語条例が施行された。振り返ると、条例制定までのスケジュールは短かったと伺った。

②福祉トイレカー事業について

苫小牧市では、障害のある方や高齢者などの車椅子利用者が外出時のトイレ確保に大きな悩みを抱えていることを背景に、車椅子ユーザー等の社会参加等を支援するために、福祉車両である福祉トイレカーを公用車として整備している。市の主要イベントや町内会の催事、スポーツ大会などに出動し、車椅子利用者などトイレに不便を感じている方々の支援を行っている。同車両の運用にあたっては「苫小牧市福祉トイレカー出動要綱」を定め、福祉活動、社会的活動・文化的活動、観光活動などを行う市内在住の個人または団体を出動対象として、出動申請に基づき適当と認めた場合に出動を決定している。

苫小牧市福祉トイレカーの特徴としては、2トントラックサイズで小回りがきき、衛生面・環境面に優れるバイオトイレを搭載、車椅子ユーザーの利便を考慮して広々としたスペースと機能を確保している。納車日は平成28年12月、車両価格は1860万円。

事業の背景には、障害者団体から各種イベント等に利用できる障害者用の多目的トイレ不足の指摘があったが、それぞれの開催場所が異なることや土地の確保など様々な課題があった。解決策として福祉トイレカー事業を実施することにより、様々な場所・場面においてバリアフリーの推進を図ることが可能となった。

(2) 北海道滝川市

- ・病院改革と健全経営に向けた取り組みについて

市 勢 札幌と旭川のほぼ中間に位置し、石狩川と空知川の肥沃な大地に広がる農業と商業のまち。

人口、世帯数 **40,523人** 21,395世帯 (平成30年4月1日現在)
面積 115、82km²

質問事項-

① 開院から現在までの経営状況と今後の見通しについて

「開設年月」 昭和 9年 11月

「改築年月」 平成 23年 3月

「標榜科目」 内科、小児科、外科、整形外科、産婦人科、
泌尿器科、皮膚科、耳鼻咽喉科、眼科、精神神経科、
麻酔科、放射線科、リハビリテーション科 以上13科

「経常収支比率」 平成22年度108.3より平成29年度は96.8と落ちてはいるものの同規模平均93.6を上回っている。

「医業収支比率」 平成22年度96.3より平成29年度は87.2と落ちてはいるものの同規模平均88.5に近い。

「今後の見通し」 入院、外来とも平成26年度に比べると、医師の欠員等でやや減少しているが、平成27年度以降持ち直しの傾向。平均単価は増加している。
中期計画の3つの目標 (平成30年度～平成32年度)

①平成32年度経常収支比率 100%以上 27年度89.7%

②平成27年度に生じた資金不足5億円の早期返済

③当院中期計画ビジョン

「患者にもスタッフにも選ばれるマグネットホスピタルに」の実現

② 医師、看護師の確保対策について

(1) 医師の確保対策

○道内 3 医育大学への、院長、事務部長による医局訪問。

最近の動向

○大学医局の入局者の減少から、医師派遣が困難になりつつある。

○医師紹介会社の活用（成功報酬型）現実的には採用までは厳しい。

○課題 産婦人科医がすべて出張医対応であり、又、市内の個人経営の産婦人科の閉院したため、市内での分娩が出来ない。

(2) 看護師の確保

○ほとんど滝川市立高等看護学院より、毎年 15 名程度採用している。

○潜在看護師の勘取戻し体験教室の開催などで復帰しやすい環境づくり。

③ 関係医療機関との連携について

○紹介患者受診、他院への紹介も全体の 15%と少なく、かかりつけ病院になっている。

○地域医療連携ネットワークシステム「そらーねっと」6 自治体病院中心に圏域の病院、調剤薬局をネットワークで接続、現在 30 施設接続。

救急の場合は特別にカルテを確認できるシステム。

④ 新たな診療科の増設要望等の有無について

○具体的に診療科目の増設の動きはないが、今後立て直しは考えたい。

⑤ 訪問診療の現状について

○訪問診療（医師の往診） 実績なし

○訪問看護 正看護師 2、嘱託看護師 1、今後拡大の計画なし。

○訪問リハビリ 理学療法士 1 現状維持

⑥ 緩和ケア病棟

○緩和病棟は開設していない。

外科外来の化学療法は増加、末期がんなどの患者は専門病院へ紹介する。

⑦ 市民講座、健康講座等の開設状況

○糖尿病教室

糖尿病療養支援委員会主催、年6回 合計152人

講師は院内、医師、看護師、栄養士、林床検査技師、理学療法士

○ふれあいフェスタ

各部署の特色を出した参加型イベント

健康講演会（副院長・実行委員長）780名参加

⑧ 市民への施設開放状況について

○条例上、貸室設定を行っていないため解放は行っていない。

⑨ 企業、団体等の健康診断、人間ドックの実施状況について

○受診企業・団体 254 健康診断 3900件、がん検診 673件

⑩ 本院が抱える課題等

○昭和59年建設の高騰看護学院校舎の老朽化対策。

○看護師の安定した確保を目的とした奨学金等創設の検討

○収益向上に向けた効率を高めるための組織づくり。プロパー職員対応

○コスト削減

○病院経営に関する行政との温度差など

(3) 北海道富良野市

- ・中心市街地活性化基本計画について

1 「富良野市中心市街地活性化基本計画」策定の経緯

- ・富良野市は、農業とスキー場のイメージしかなかったが、平成19年6月、中心部にあった「北海道社会事業協会富良野病院（敷地面積2000坪）」を駅裏に移転させ、その跡地に計画の核施設を建設を決定した。
- ・平成20年11月11日 同基本計画認定
- ・平成26年10月17日 同新基本計画認定

- ・ふらのまちづくり株式会社（以下「会社」という。）

設立当時 資本金 1035万円 現在は、8350万円に増資

*そのうち市は、当初の100万円のみで、増資には一切関与していない。

会社の有志2名が1億円ずつ出資し、2億円の運転資金で対応

*市がその都度運営費を負担する「親方日の丸」方式からの脱却

ハード事業にも着手

*富良野市東4条街区地区第一種市街地再開発事業「ネーブルタウン事業（総事業費30億円）」

2 「富良野市中心市街地活性化基本計画」の概要

- ・市と会社の関わり方、役割分担を明確にする。

*行政の役割～コンパクトなまちづくりを行っていくという、ブレない事業展開（都市機能の適正立地、中心市街地への優先投資）民間投資を後押しするような仕組みづくり

*会社の役割～事業プログラム、事業の実施、まちの管理運営

- ・フラノ・マルシェ開発事業

*平成21年度産業経済省戦略的中心市街地商業棟活性化支援事業

3 「フラノ・マルシェ」の概要

- ・施設の目的～中心市街地に観光客の取り込み拠点を作り来訪者を増やし、「まちなか観光」の情報機能を充実させ、商店街と連携を図りながら街中回遊を促進し、歩行者数の増加を目指し、中心市街地全体の活性化を図る。

- ・規模 敷地面積 6634㎡ 床面積 1336㎡

- ・駐車場 95台 ほかに駐輪場

- ・総事業費 約2億8千万円

内訳 国庫補助金 1億3,000万円

金融機関貸付金 1億4,500万円

自己資金 440万円

- ・入込者及び売上高（2016年度）

入込者～121万4千人 売上高～7億2700万円

*1人当たり約600円

- ・波及効果

*建設投資効果 3,7億円 →5,9億円 1,59倍

*消費効果（売上金（平成21年 8か月分））

5億円 →9,5億円

*雇用効果 マルシェ及び関連雇用 98名

*地価の上昇 富良野市地価5年連続上昇

2018年路線価～官民協働まちづくりの評価賑わいの形成で対価年比2,8%上昇。

過去5年間の上昇額8000円 上昇率27,6%

(参考) フラノ・マルシェ事業評価研究会(2018)の発表によると

間接1次効果 98億円

間接2次効果 113億円+α

4 「フラノ・コンシェルジュ整備事業」の概要

平成26年度地域未来投資促進事業(まちなか集客力向上促進事業)

・マルシェ2

・空きビル再生事業(コンシェルジュ・フラノ)

2018年.6.月1日 グランドオープン

5 富良野市東4条街区地区第一種市街地再開発事業「ネーブルタウン事業

・総事業費30億円

・建物用途 店舗併用住宅8棟 介護付き有料老人ホーム1棟
クリニック1棟 院外薬局1棟 塔認可保育所1棟
住宅1棟 商業施設・共同住宅・集会所1棟
駐車場(3か所) 77台

・コンセプト 1街区～権利者施設として店舗・住宅
2街区～幅広い年代かつ多くの人が集まるアトリウム
(全天候型多目的交流空間)、商業施設、保育所、共同住宅(2階～7階)
3街区～高齢化時代に対応する介護付き有料老人ホーム及びクリニックを
配置。まちなかで安心して居住・子育てができ、歩いて買い物ができる利
便性のある生活環境を提供。

以上の実績が評価され

「コンパクトシティに向けた官民連携によるまちづくり」として、平成28年6月10日 ふらのまちづくり株式会社が、「まちの活性化魅力創出部門」で「第5回まちづくり法人」として国土交通大臣賞を受賞された。

6 所 感

(1) 北海道苫小牧市

①手話言語条例について

苫小牧市手話言語条例については、市長が市民から直接要望を受ける機会があり、市長が率先して動き、担当課も頑張った結果、1年で条例が制定された。トップがやる気を出せば

短期間でも結果が出せるという印象を受けた。

また、条例制定に向けて、差別と偏見の歴史があったことについて伺った。聴覚障害者は昭和の時代、自動車の運転免許証取得ができなかったそうである。1973年（昭和48年）補聴器着用で運転免許取得が可能となり、2006年（平成18年）全く聞こえないろう者にも条件付きで運転免許取得が可能となり、2008年（平成20年）補聴器の代わりにワイドミラーと聴覚障害者標識により運転免許取得が可能となった。ろう学校においても、過去には手話の使用が禁止されていたそうである。1980年以降、ろう教育で手話法の再評価がされ、2000年代には全国のろう学校で7割ほどが手話を導入した。そのような差別と偏見の歴史があることから、条例の前文に「思い」を入れたかったが、小さな条例に前文がつくことは珍しく、「そもそも前文がいるのか」議論になったそうである。全国で手話言語条例を制定している自治体を確認したところ、鳥取市では「差別や偏見の中で生きてこられた…」というような前文があり、神戸市では議員提案で前文があり、京都市は日本で初めてろう学校ができた所として、真に迫る前文が見受けられたと伺った。全国のどこでも、この条例を必要としている方がいるのかもしれないと感じた。

②福祉トイレカー事業について

福祉トイレカーを自治体が整備するのは日本ではじめての取り組みとのことで、他の自治体から多くの視察が訪れているそうである。また、稼働率も高く、視察当日も出勤していて現物を見ることはできなかったが、話題性は抜群である。オリジナリティのある発想をもって何かに特化している市というのは魅力がある。福祉トイレカーを導入するにあたり、愛称を募集したところ193件の応募があり、「とまレット」に決定したとのことであった。車両については、神奈川県にある専門の製作会社がオリジナルの設計で作られ、車椅子ユーザーの意見がふんだんに反映されている。特に下半身が麻痺している方の場合、便器に座ったものの位置があっているかわからないため、鏡を見ながら確認できるようになっているとのことであった。せっかく予算をかけて作る以上、中途半端なものにならないように徹底されていると感じた。バイオトイレについては通常の仮設トイレと異なり汲み取り処理が不要であり、水を使用しないために冬場の凍結リスクが低いとのことであった。バイオトイレの中身はおがくず100パーセントであり、熱を加えて攪拌するだけで1日100人が使用しても年に4回おがくずを交換するだけでいいとのことであった。バイオトイレの仕組みを知り、もしかしたら他にも活用できることがあるのではないかと感じた。

(2) 北海道滝川市

・病院改革と健全経営に向けた取り組みについて

昭和9年開設と長い歴史と伝統があり、病床数も合計314床と本市と比べても大きな病院であった。

椿事務部長さんの説明を頂き、比較的大きな病院は経営状況も良いのではと考えていたが、

現実的には全国の自治体病院と同じような問題もあるのだという事が理解できた。

平成27年度に主に医師3名の欠員や看護師の採用などで、5億円の借入が生じたという。外来患者さんと入院人数で医療の収益は保たれている。患者さんは信頼する先生、医師についてくるものだということのはっきりと数字で理解することができた。

その後の健全経営の努力も少しずつ数字に表れている。患者やスタッフを磁石のように惹きつける、魅力ある病院にと「マグネットホスピタル」という言葉で明確なビジョンを打ち立てたことは経営戦略としても大切な事だと感じた。

(3) 北海道富良野市

・ 中心市街地活性化基本計画について

富良野市は、人口2万2千人と石巻市とは、人口規模及び世帯数でともに約6、6倍の差があり、参考になるのかなという疑問を持ちながらの訪問であった。しかし、説明が進む中、その不安が一気に払拭され、風土を生かし、そこに住む市民と行政が一体となった富良野市のまちづくりに感銘し、真のまちづくりの原点をみることができた。

それは、よく言われている「まちづくりは、人づくりから」を目の当たりにすることが出来たからである。

講師多忙な富良野市議会の日里雅至（にっさと まさし）議長が、歓迎のあいさつにおいて下さった。あいさつの中で、明日から「北海道へそ祭り」が富良野市で開催され、その準備を中断しておいで下さったとのことでした。あいさつの中で、「まちを盛り上げるのは市民から。私も一市民ですから、町内の方々と一緒に汗を流しております。」とのこと。また、視察項目を丁寧に説明していただいた富良野市経済部中心街整備推進課の黒崎幸豊課長は、中心市街地活性化を16年間も担当し続けて、説明の節々に確かな自信と経験に基づく談話に説得力がありました。そして、研修の資料として頂戴した中で、この事業のキーパーソンである「ふらのまちづくり株式会社代表取締役社長の西本伸顕氏の「まちかどのしおり」という機関紙の寄稿文を読んで感動した。そのタイトルは、「滅び行く商店街の再生がテーマだから、通過型の施設じゃだめなんですよ」でした。同社長は、会社の友人とともに1億円ずつ出資して、民間の力で、ふるさと富良野を再生する意気込みを示されました。

全国津々浦々、中心市街地活性化は、喫緊の課題であるが、行政主導によるものが多く、どの自治体も苦戦し続けている。それは、行政と民間の連携不足と、両者の人材枯渇によるものも一因であると思っております。国のメニューに合わせる、市の計画に事業・プログラムをはめ込むすなわち自主性があるかないかが、成功のポイントであると感じました。そのことを踏まえて、まずは、「まちづくりは人づくりから」、「事業成功のために、スタッフの充実」を念頭に考えなければならないことを痛感いたしました。

特に、今回の視察で印象に残ったキーワードは、説明の中であった「中心市街地活性化は、商店街の活性化ではなく、まちづくりである。」この言葉は、とてもシンプルでありゆえに、なおざりにされているのではと思いました。

7 調査による石巻市への政策提言等

(1) 北海道苫小牧市

①手話言語条例について

平成30年6月議会の一般質問でも「手話言語条例」について触れた。当市においては「石巻市障害のある人もない人も共に安心して暮らせる福祉のまちづくり条例」が平成30年4月1日に施行し、聴覚障害を持つ方もこれに含まれることから、さらに手話言語条例に特化して動くのは難しいと思われるが、東日本大震災があったその時、聴覚障害を持つ方には大津波警報等のサイレンが聞こえず、何が起きているのかわからなかったと聞く。命を守る情報に格差があってはならない。また、平成30年7月現在、全国で22道府県、2区、142市、19町、合計185自治体が手話言語条例を制定し広がりを見せているが、宮城県内ではまだどこもやっていない。他市に先駆けて1番乗りで手話言語条例を制定してはどうかと思うところだが、今後も議論を深めていきたい。

苫小牧市での視察では、福祉について2つのテーマを拝聴することができた。2つ目は「福祉トイレカー事業」について

②福祉トイレカー事業について

本市においては、苫小牧市のような福祉トイレカーは整備されていないが、車椅子ユーザーのためにここまで考え、実行する姿勢というものは見習うべきところがある。石巻市でも川開き祭り等、大きなイベントがあるが、トイレの確保に不安があつて外に出ないという方もあるかもしれない。市民に喜ばれ、全国から注目されるような一石二鳥のアイデアが出せるよう精進したい。

(2) 北海道滝川市

・病院改革と健全経営に向けた取り組みについて

原点である、人に寄り添い、地域に寄り添い、患者を中心にその家族医療関係者の間で開かれたコミュニケーションを図ることにより、市民に身近な病院として機能する「市民に開かれた病院」のコンセプトを忘れることなく、全員で共有することが大切。そのうえで、「市民に愛される病院 市民に信頼される病院 市民が満足する質の高い医療の提供」をお願いしたい。

そのためには、滝川市立病院のようにビジョンを明確に示し、人間性豊かで質の高い医療を実践する医療人を育成することで、かつ、スタッフ一人一人が誇りを持って働くことのできる職場環境をつくるのが、スタッフのスキルアップや勤労意欲を高めることが出来るものとする。2025年問題に対処するため、学習・健診による予防・早期発見により、コンビニ受診者をより少なくし、今後は社会復帰への支援のため在宅医療とリハビリをより強化すべきと考える。経営体としての健全化への不断の努力はもちろん、今後は高齢者を支える地域包括ケアシステムの中心施設としての役割を担うので、自治体が自治体病院を持つメリ

ットがこれから大いに発揮できるものと、いや発揮せねばいけないと考える。その目的達成のためには、病院・行政・議会がチームとなり、協力、連携が何より大切なことと考える。最後に、コンセプト実践のために「市立病院ふれあいまつり」の開催も早急に検討願いたい。

(3) 北海道富良野市

・ 中心市街地活性化基本計画について

本市でも、「いしのまき元気いちば」を中心として市街地活性化が進めています。同事業の立案から今日の営業まで、市の担当者や所管課が幾度と変わられ、また、方式も公営から民営、公設民営へと変遷を辿っております。本市のどの事業も同じです。市長が事業に優先順位と人材を確保し、目的を達成すべきであると思います。市職員は優秀で卒無く仕事をこなします。その後はその事業の責任は求められませんが、長い公務員生活で、後世に残す仕事をしてみたい、そんな事務事業に携わってみたいと少なからず思っている職員もいると思います。人事行政では適材適所と言われておりますが、何の基準で適材なのかは誰も分かりません。大きな仕事には、まずは、人材の柱を立て、周りがサポートする体制を構築されてはいかがでしょうか。私たち議員は、多くの自治体の事務事業を視察研修する機会があります。成功例には、必ず、「人（担当者）」と良好なサポート関係があることを実感しております。

また、市事業を協働する民間人も「人」によって変わります。職員の人事配置、民間人の活用が事業の第一歩であることを提言します。

また、今回の視察研修の移動中、本市でも購読している「一般社団法人地方行財政調査会」が発行の「講演シリーズ 第126号 限界集落を救った「スーパー公務員」のチャレンジ」を偶然にも目を通す機会がありました。筆者の体験を綴った小誌ですが、富良野市の視察内容と現在の自治体の状況が感じ取られる良書でした。是非、職員に一読されることをお勧めします。

8 調査経費 1,050,730円

9 添付書類 別添資料のとおり